

NISA制度に関する留意事項

- NISA制度の改正に伴い、従来の「一般NISA」および「つみたてNISA」（以下、「従来のNISA」といいます）での投資は2024年以降できなくなりました。
- 従来のNISAでの投資分は、2024年以降のNISAの非課税保有限度額（総枠）とは別枠で、当初の非課税保有期間終了まで非課税のまま保有することができます。ただし、当該非課税保有期間中、もしくは期間終了時に2024年以降のNISAに移管することはできません。
- NISA口座は、金融機関を変更した場合を除き、同一年に一人一口座（一金融機関）の開設となります。また同一年に複数の金融機関のNISA口座で、金融商品の購入はできません。
- NISA口座は、1年単位で金融機関を変更することができます。ただし変更しようとする年分の年間投資枠で、すでに投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。
- NISA口座以外の口座で保有されている投資信託等をNISA口座に移管することはできません。また、NISA口座で保有されている投資信託等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。
- NISA口座で設定されている年間投資枠は、保有している投資信託等を売却しても、その非課税枠の再利用はできません。また、その年の年間投資枠の未使用分を翌年以降に繰り越すことはできません。
- 累計の非課税保有限度額については、保有している投資信託等を売却した場合や、元本払戻があった場合は、翌年以降その非課税枠を再利用することができます。その場合、簿価（取得価額）残高方式で管理されます。
- 収益分配金をNISA口座で再投資する場合は、新たに年間投資枠を使用することになります。
- NISA口座内で生じた損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する投資信託・有価証券の売買益や分配金等と損益通算することができません。また損失の繰越控除の適用も受けられません。
- 投資信託の分配金のうち元本払戻金（特別分配金）についてはそもそも非課税のため、NISA口座の非課税メリットを享受することができません。
- NISA口座で購入できるのは、当金庫が取扱う投資信託の中でも一定の要件を満たすものに限られます。また、つみたて投資枠では定期的、継続的な方法での買付に限られますので、ご利用にあたっては定時定額購入取引のお申込みが必要です。
- NISA口座でつみたてNISAまたはつみたて投資枠を利用している場合、購入した投資信託の信託報酬等の概算値を原則として年1回通知いたします。
- 基準経過日（NISA口座に初めて累積投資勘定または特定累積投資勘定を設けた日からそれぞれ10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日）ごとにお客さまのお名前・ご住所を確認させていただきます。基準経過日から1年以内に確認ができない場合、累積投資勘定、特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定への対象商品の受入れができなくなります。

投資信託に関するご注意事項

- 投資信託は預金、保険契約ではありません。
- 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当金庫が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当金庫は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
- 投資信託は元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、組入有価証券等の価格下落や組入有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、ご購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託には、換金期間に制限のあるものがあります。
- 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ（書面による解除）の適用はありません。
- 投資信託のご購入にあたっては、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等は当金庫の投資信託取扱店窓口等にご用意しています。
- 投資信託のお取引にあたっては、総合的な判断に基づき、お申込みを受付できない場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 当資料は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

投資信託 商品ラインアップ

本パンフレットでは当金庫で取扱い中の投資信託商品をご案内しております。


お客さまのニーズにあったタイプの投資信託をお選びください。



Makes your happiness.

投資信託のご購入にあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品内容、リスク、手数料等をご理解のうえ、お申し込みください。

投資信託説明書（交付目論見書）は窓口にご用意しております。

 瀧野川信用金庫

商号等／瀧野川信用金庫 登録金融機関：関東財務局長（登金）第168号

2024年1月現在

投資信託

◆投資信託とは

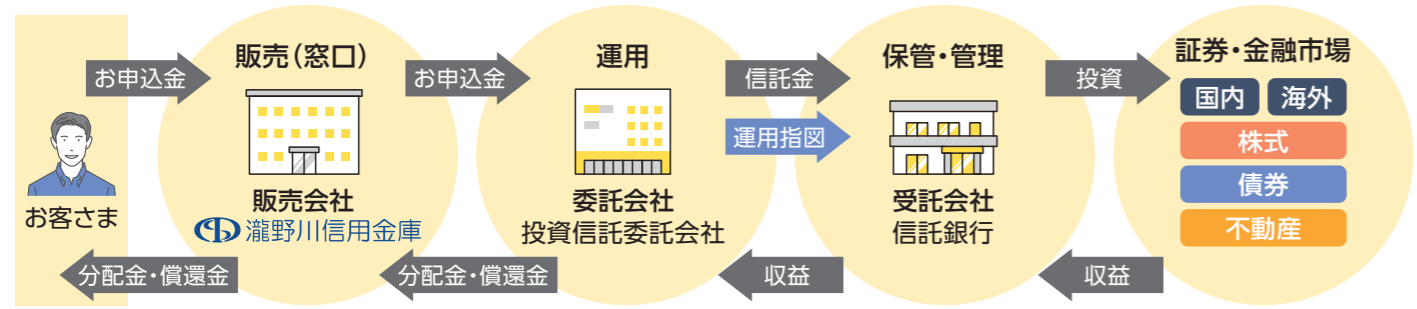
投資信託は、お客さまからお預かりした資金をまとめ、運用の専門家である投資信託委託会社が株式、債券、不動産等に投資・運用し、その成果をお客さまに還元する金融商品です。当金庫は、お客さまと投資信託委託会社をつなぐ窓口として、お客さまへの商品説明や市況情報のご提供、ご資金の受け渡し等を行います。

◆投資信託の特徴

<p>1万円から購入できます。</p> <p>一般的に株式、債券、不動産等に投資するには、ある程度まとまった資金が必要ですが、投資信託は1万円から購入できます。</p>	<p>投資の専門家が運用します。</p> <p>投資信託は、投資に関する知識・経験が豊富な専門家（投資信託委託会社）がお客さまに代わって運用を行います。</p>	<p>資金を分散して運用します。</p> <p>多数の投資家（お客さま）からお預かりした資金をひとつの大きな資金にまとめて、複数の投資対象に分散投資することで、ファンド全体のリスクの抑制を図ります。</p>	<p>多彩なラインナップからお選びいただけます。</p> <p>投資対象や投資地域によってさまざまな商品があります。お客さまのご意向や投資目的に合わせて商品をお選びいただけます。</p>
---	---	--	--

◆投資信託のしくみ

お客さまからお預かりした資金は、運用、保管・管理とそれぞれ専門家が役割分担し、より厳正で効率的な運営をしています。



関係会社が万一破綻しても・・・ 投資信託は信託銀行(受託会社)において、信託銀行の固有の財産とは明確に区分して保管・管理されており、販売会社・委託会社・受託会社が万一経営破綻することがあっても時価で保全されます。

◆投資対象の性格

投資信託は、株式・債券・不動産等に投資しています。

	株式	債券	不動産(リート)
国内	主に『日本の株式』に投資するファンド	主に『日本の債券』等に投資するファンド	主に『日本のREIT(不動産投資信託)』に投資するファンド
複数の資産に分散投資するファンド(バランス型ファンドといわれます。)			
海外	主に『海外の株式』に投資するファンド	主に『海外の債券』等に投資するファンド	主に『海外のREIT(不動産投資信託)』に投資するファンド
	企業が資金調達をする際に発行する有価証券のことで、企業に出資することとなるため、企業の業績に応じて配当金や将来の値上がり利益が期待できます。	国や企業等が発行する借用証書のことで、償還期間は、1年未満の短期のものから10年以上のものもあります。	投資家からお預かりした資金を主に不動産等で運用する投資信託のことで、オフィスビル、住宅、ショッピングモール、物流施設等の不動産で運用を行い、賃貸収入や売却益等を投資家へ分配します。

リスクとリターン

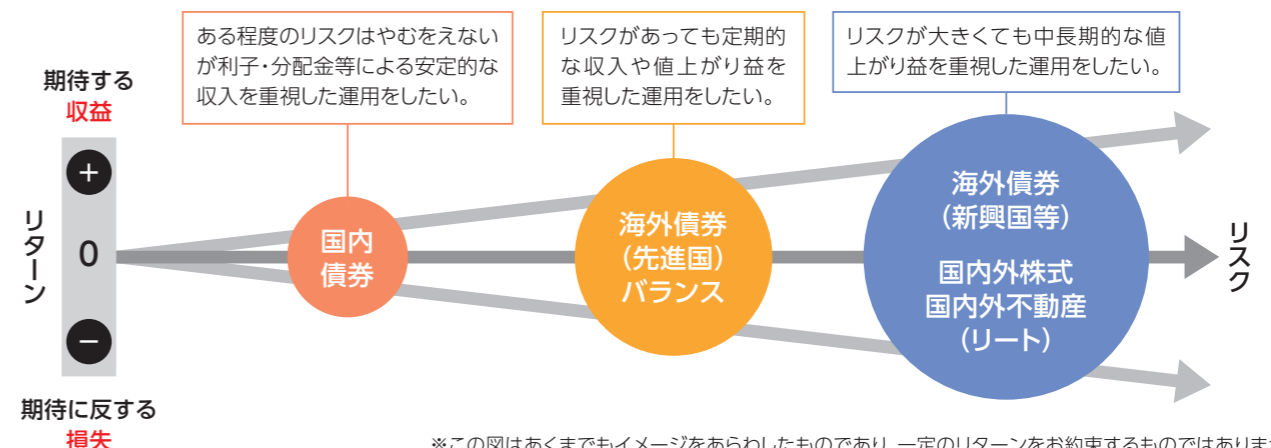
◆投資信託の主なリスク

投資信託は値動きのある株式や債券などに投資しますので、投資信託の値段(基準価額)は株式、金利、為替などの動向や発行体の信用状況の変化等により変動します。したがって損失が生じ元本を割り込むことがあります。一般的に主なリスクには下記のものがあります。(下記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。)

価 価格変動リスク 投資信託が組み入れている株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、企業の業績、市場の需給等によって変動します。組み入れている株式等の価格が下落した場合にはファンドの基準価額が下がる要因となります。	<table border="1"> <tr><th>変動要因</th><th>基準価額</th></tr> <tr><td>価格上昇</td><td>↑ 上昇</td></tr> <tr><td>価格下落</td><td>↓ 下落</td></tr> </table>	変動要因	基準価額	価格上昇	↑ 上昇	価格下落	↓ 下落
変動要因	基準価額						
価格上昇	↑ 上昇						
価格下落	↓ 下落						
金 金利変動リスク 金利の状況は絶えず変動しています。債券も償還前に売却される場合は金利変動の影響を受けます。概して残存期間が長い債券ほど金利変動の影響を受けます。一般的に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が下がる要因となります。	<table border="1"> <tr><th>変動要因</th><th>基準価額</th></tr> <tr><td>金利低下</td><td>↑ 上昇</td></tr> <tr><td>金利上昇</td><td>↓ 下落</td></tr> </table>	変動要因	基準価額	金利低下	↑ 上昇	金利上昇	↓ 下落
変動要因	基準価額						
金利低下	↑ 上昇						
金利上昇	↓ 下落						
信 信用リスク 組み入れた有価証券等の発行体にかかる信用リスクです。発行体の経営・財務状況やそれらの外部評価等により、利息や元本が支払われる可能性が高いことを「リスクが低い」、逆に支払われる可能性が低いことを「リスクが高い」といいます。一般的に、債務不履行が生じた場合または予想される場合には当該株式・公社債等の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)、ファンドの基準価額が下がる要因となります。	<table border="1"> <tr><th>変動要因</th><th>基準価額</th></tr> <tr><td>リスクの低減</td><td>↑ 上昇</td></tr> <tr><td>リスクの上昇</td><td>↓ 下落</td></tr> </table>	変動要因	基準価額	リスクの低減	↑ 上昇	リスクの上昇	↓ 下落
変動要因	基準価額						
リスクの低減	↑ 上昇						
リスクの上昇	↓ 下落						
為 為替変動リスク 円と外国通貨の交換レートは常に変動しています。外国の株式や債券などで運用する投資信託は基本的に為替変動リスクが伴います。外貨建て証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該現地通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該証券の円ベース評価額が減価し、ファンドの基準価額および分配金に影響を与えます。為替ヘッジをしていないファンドは、為替レートの変動が資産価値に影響します。	<table border="1"> <tr><th>変動要因</th><th>基準価額</th></tr> <tr><td>円安</td><td>↑ 上昇</td></tr> <tr><td>円高</td><td>↓ 下落</td></tr> </table>	変動要因	基準価額	円安	↑ 上昇	円高	↓ 下落
変動要因	基準価額						
円安	↑ 上昇						
円高	↓ 下落						
流 流動性リスク 有価証券等を売買する際、取引市場に十分な需要や供給がない場合など需給動向により希望する価格等で売買できなくなるリスクをいいます。一般的に、投資する有価証券等の流動性が損なわれた場合にはファンドの基準価額が下がる要因となります。	<table border="1"> <tr><th>変動要因</th><th>基準価額</th></tr> <tr><td>リスクの低減</td><td>↑ 上昇</td></tr> <tr><td>リスクの上昇</td><td>↓ 下落</td></tr> </table>	変動要因	基準価額	リスクの低減	↑ 上昇	リスクの上昇	↓ 下落
変動要因	基準価額						
リスクの低減	↑ 上昇						
リスクの上昇	↓ 下落						
カ カントリーリスク 投資対象国において、政治や経済、社会環境などの変化等により市場に混乱が生じた場合や市場を取巻く制度変更等により予想外にファンドの基準価額が下落したり、運用方針通りの運用が困難となることがあります。これをカントリーリスクといいます。一般的に新興国は先進国に比べてカントリーリスクが高いとされています。	<table border="1"> <tr><th>変動要因</th><th>基準価額</th></tr> <tr><td>非常事態発生</td><td>↓ 下落</td></tr> </table>	変動要因	基準価額	非常事態発生	↓ 下落		
変動要因	基準価額						
非常事態発生	↓ 下落						
不 不動産投資信託のリスク 投資対象となる不動産投資信託は、不動産を投資対象としているため、その不動産の価値や収益性に影響を受けます。また、自然災害や不動産にかかる法制度の変更等の影響を受けます。このことが基準価額の変動要因となります。	<table border="1"> <tr><th>変動要因</th><th>基準価額</th></tr> <tr><td>不動産市況の好転</td><td>↑ 上昇</td></tr> <tr><td>不動産市況の悪化</td><td>↓ 下落</td></tr> </table>	変動要因	基準価額	不動産市況の好転	↑ 上昇	不動産市況の悪化	↓ 下落
変動要因	基準価額						
不動産市況の好転	↑ 上昇						
不動産市況の悪化	↓ 下落						

◆投資対象別リスク・リターン(イメージ図)

「リスク」とは一般的に「危険」という意味ですが、投資の世界では、価格が上下に変動する「振れ幅」の大きさをさします。一般的に大きな「リターン」を期待するほど「リスク」も大きくなり、「リスク」を抑えようとすると「リターン」も小さくなる傾向があります。ご自身の投資目的とリスクの許容度に合ったファンドを選びましょう。



※この図はあくまでもイメージをあらわしたものであり、一定のリターンをお約束するものではありません。

リスクと上手につき合う方法

投資信託を運用するにあたり、リスクをゼロにすることはできませんが、リスクを少しでも抑える工夫がいくつかあります。その方法を確認してみましょう。

資産分散

複数の異なる金融商品を組み合わせて運用

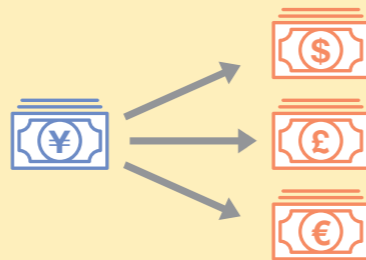
値動きの異なる資産を複数組み合わせることで、収益の振れ幅(リスク)が小さくなることが期待できます。



通貨分散

複数の通貨建ての金融商品を組み合わせて運用

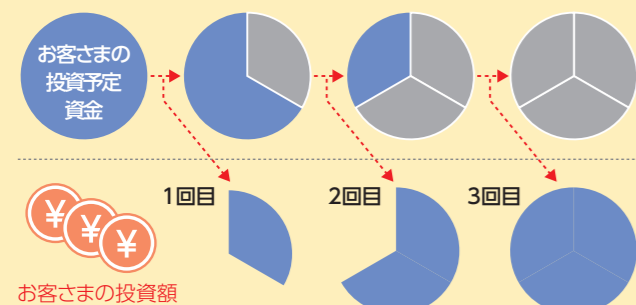
外国通貨建ての資産に投資する際には、為替変動リスクがともないます。このリスクを軽減するためには、特定の通貨に投資するのではなく、値動きの異なる傾向がある複数の通貨に分散することで、よりリスクを抑えることができます。



時間分散

金融商品を購入する時期を分散

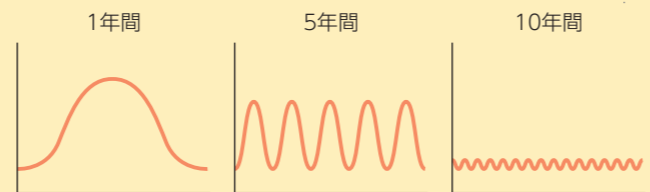
購入するタイミングを分散させることで、平均購入単価の安定化が期待できます。詳しくは、P.11～12をご確認ください。



中長期保有

長い目で見た運用

短期的には値動きの大きい金融商品でも長期に保有すれば、振れ幅(リスク)が小さくなり、安定的な収益確保が期待できます。

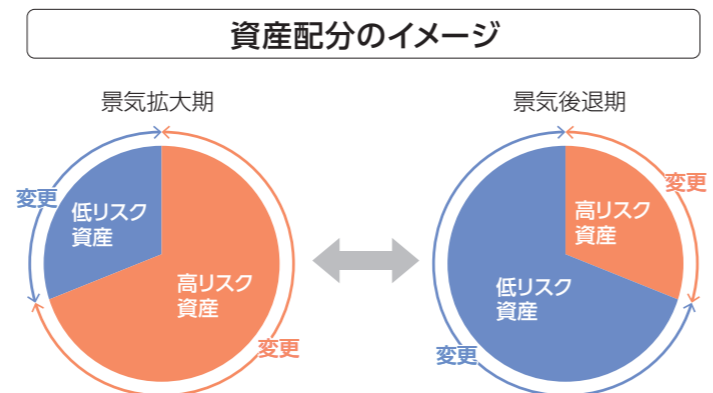


※上記はイメージであり、実際のリターンを表したものではありません。

資産配分の見直し(アロケーション)

市場環境に応じて各資産への配分比率を都度変更することをアロケーションといいます。

めまぐるしく変動する市場環境に対応し、自動的アロケーションすることで、リスクの低減と安定的なリターンが期待できます。



投資信託の選び方

購入方法のタイプ

投資信託の購入方法は以下の2つの方法があります。

一括購入

一括で購入するタイプです。

【こんな方にオススメ】

- ▶まとまったお金を運用したい方
- ▶タイミングを見て購入したい方

定時定額購入

毎月一定額を預金口座から引き落として、指定された銘柄の購入を自動的に行うサービスです。

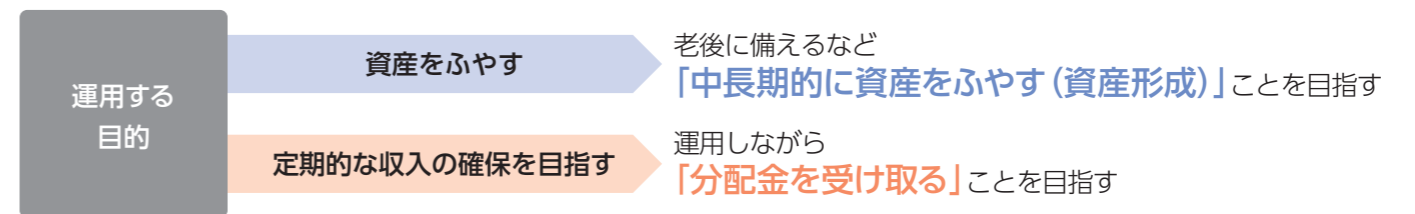
【こんな方にオススメ】

- ▶将来に向けた資産形成としてコツコツ投資したい方
- ▶時間分散により購入単価の平準化を図りたい方

詳しくは、P.11～12をご確認ください。

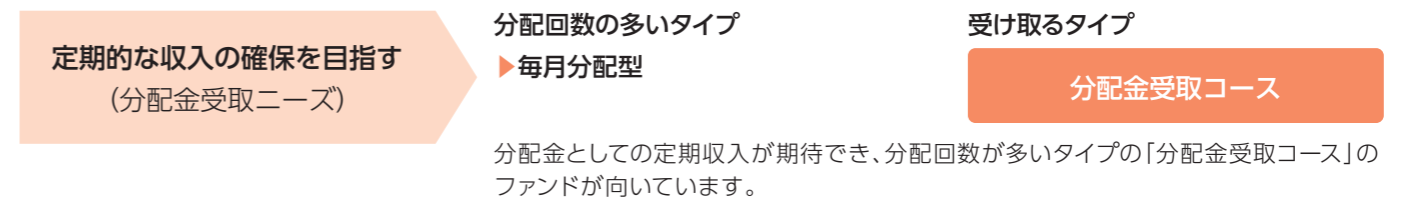
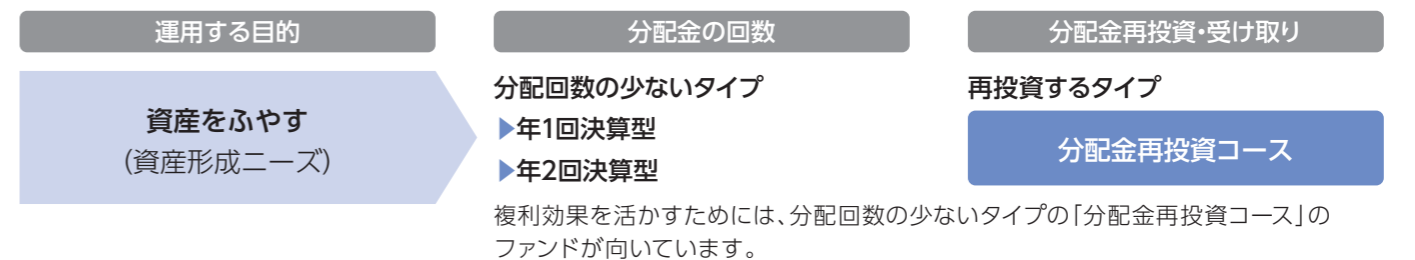
運用する目的を確認してみましょう

運用する目的を大きく分けた場合、以下の2つに分類されます。ファンドを選ぶ際は、資産運用の効率性を高めるためにも、運用する目的を確認し、その目的にあったタイプのファンドを選択することが重要となります。



運用する目的に適したファンドのタイプ

運用する目的に適したタイプ(分配金の回数や分配金の再投資・受け取り)の例となります。



[分配金再投資コースと分配金受取コースについて]

投資信託には、分配金を再投資するタイプと分配金を受け取るタイプがあります。(分配金が出ないこともあります)

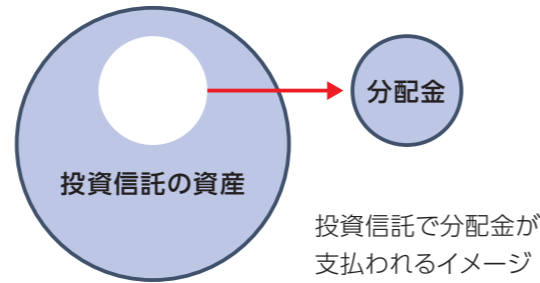


※NISAでは、分配金の再投資は新たな投資とみなされ、非課税枠を使用したことになります。

収益分配金

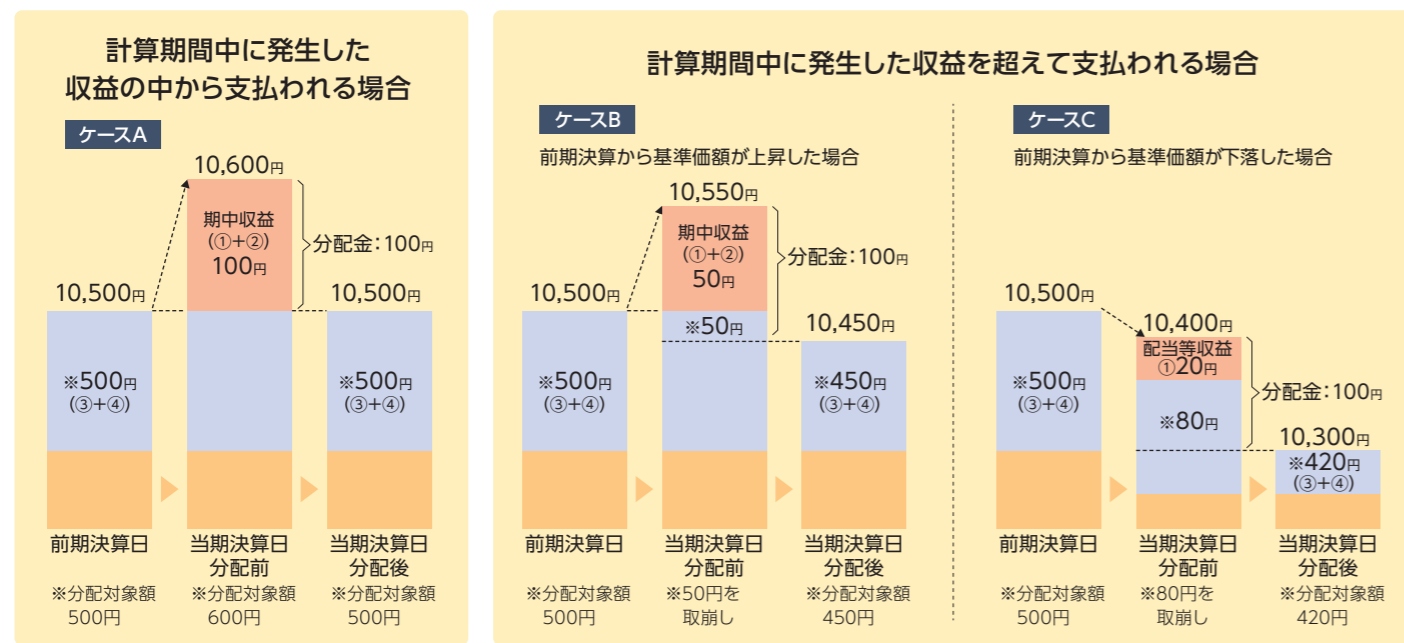
資産と分配金の関係

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



分配金と基準価額の関係

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

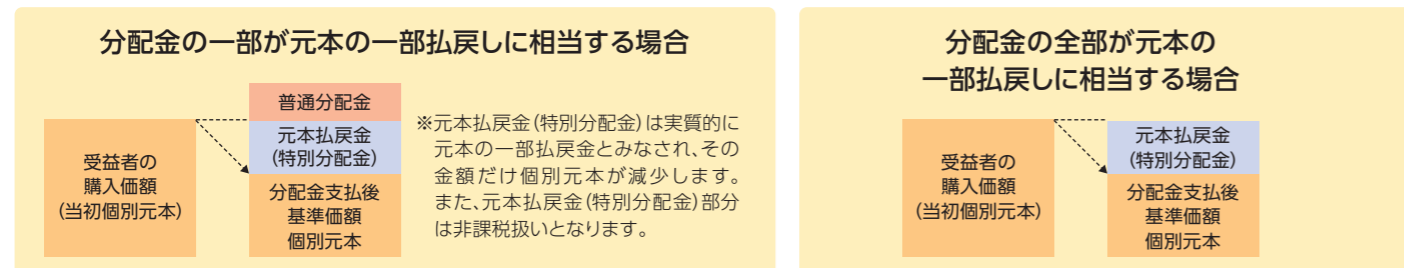
- ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

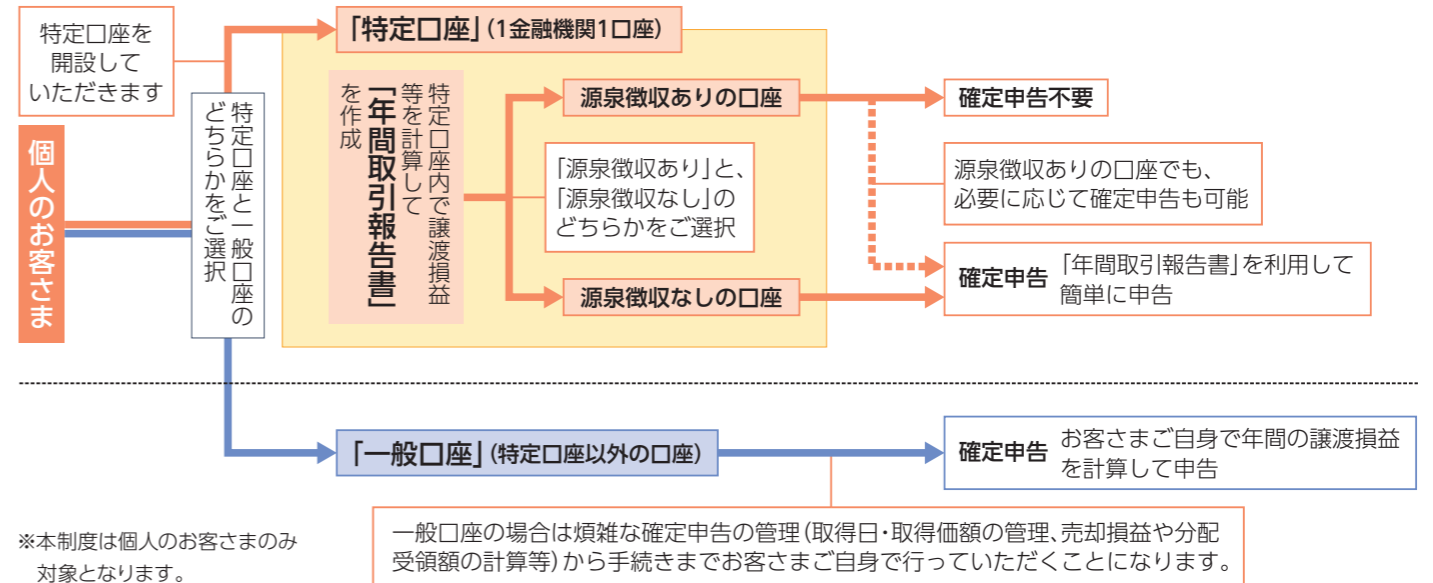
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

特定口座

- 特定口座の「源泉徴収あり」の口座を利用すると確定申告なしで納税を終了することができます。
- 特定口座の譲渡損益の計算は自動的に行われます。
- 確定申告する場合、当金庫より届く「年間取引報告書」を利用して簡易な確定申告ができます。
- 他の金融機関で生じた譲渡損益等との損益通算や、損失の繰越控除を行う場合でも、当金庫より届く「年間取引報告書」を利用して簡易な確定申告ができます。



※本制度は個人のお客さまのみ対象となります。

一般口座の場合は煩雑な確定申告の管理(取得日・取得価額の管理、売却損益や分配受領額の計算等)から手続きまでお客さまご自身で行っていただくことになります。

課税方式と税率(以下の税制等は、国内に居住されている個人の方向けのものです)

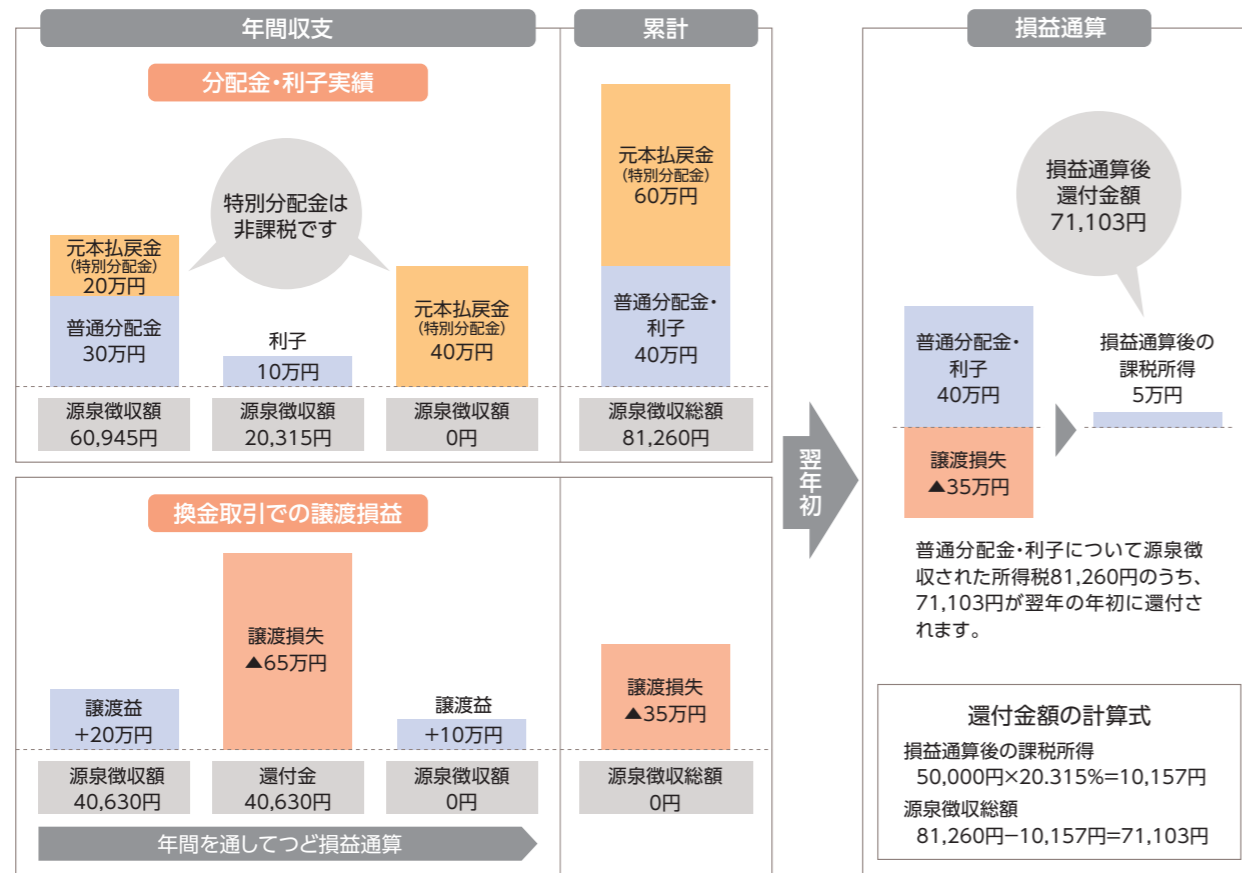
- 公募株式投資信託・特定公社債等の譲渡所得および利子・配当所得に対して下記の税率等が適用されています。
- 「源泉徴収あり」の特定口座を利用することにより、確定申告が不要となります。(※必要に応じて確定申告することもできます。)

商品区分	課税方式		税率	損益通算
	分配金・利子	譲渡益		
公募株式投資信託	選択可	確定申告不要	20.315% (所得税) 15.315% (住民税) 5%	可能 ただし繰越控除を受けるためには、 毎年確定申告が必要
		総合課税 申告分離課税		
公募公社債投資信託 特定公社債等 (個人向け国債を含む国債や地方債など)	選択可	確定申告不要		
		申告分離課税		

(注) 発行済株式総数の3%以上を保有する大口個人株主が受け取る配当等は20.42%で源泉徴収され、原則として総合課税となります。

「源泉徴収あり」の特定口座での源泉徴収・損益通算のしくみ

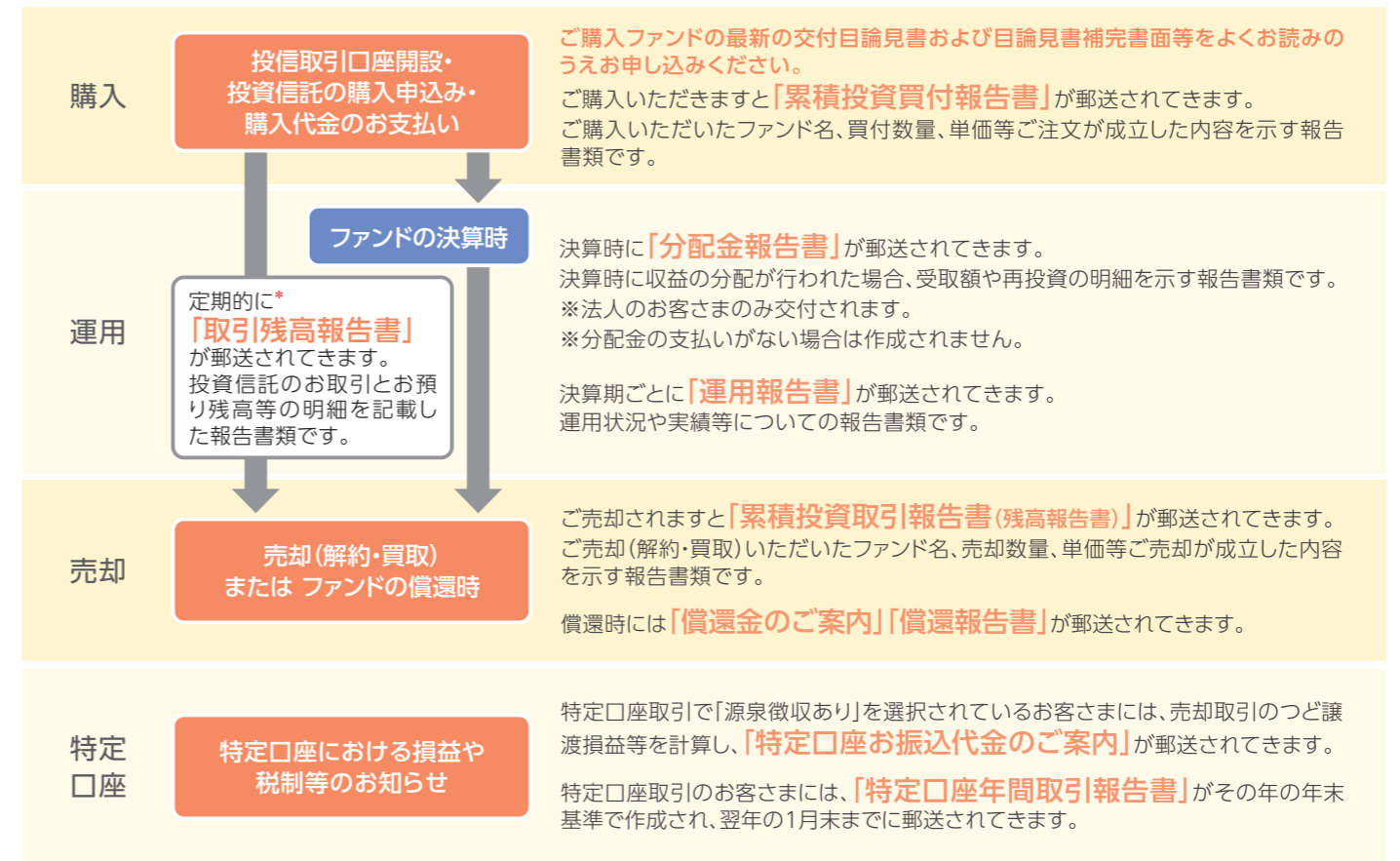
「源泉徴収あり」の口座での換金取引および分配金や利子に対して、源泉徴収または損益通算による還付を自動的に行います。
「損益通算」とは、年内の株式・投資信託・特定公社債等売買益(譲渡益)、分配金等を、他の株式・投資信託・特定公社債等売買損(譲渡損)と通算し、課税所得の減算により税額を減らすことのできる制度です。



※図中の数字は、あくまでも一例です。 ※元本払戻金(特別分配金)は非課税です。

郵送されてくる主な報告書等の種類と時期

投資信託は、預金と違い通帳や証書は発行されず、代わりに各報告書が交付されます。送られてくる各報告書は、大切に保管してください。



*3・6・9・12月末基準で作成され、翌月に郵送されてきます。

3年間の損失繰越控除

損失繰越控除とは、損益通算の結果、その年の控除額を上回る損失が発生した場合、翌年以降3年間に渡って譲渡益や分配金等から繰越して控除を行うことができる制度です。

損失の繰越控除を利用するには、損失が発生した翌年以降、「源泉徴収あり」の特定口座であっても、取引の有無にかかわらず**毎年確定申告を行う必要があります。**

経過年	損失発生	1年目	2年目	3年目
譲渡損益	▲100万円	0円	+50万円	+70万円
繰越損失可能額	▲100万円	▲100万円	50万円相殺 ▲50万円	50万円相殺
課税対象額	—	0円	0円	20万円
確定申告	必要	必要	必要	必要

(注) NISA口座における譲渡益や分配金等は非課税ですが、仮にNISA口座で譲渡損が生じても、その譲渡損も「ないもの」と見なされ、他の口座(特定口座・一般口座)との損益通算が認められず、損失の繰越控除もできません。

◆投資信託の費用について

お客さま	お客さまにご負担いただく費用
購入時	購入時手数料 投資信託を購入する際に支払う手数料です。商品(ファンド)毎に手数料率は異なります。投資信託の申込手数料は、購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 投資信託の運用・管理の対価として投資信託財産から支払われる費用のことです。委託会社、販売会社、受託会社にそれぞれ支払われます。
換金時	信託財産留保額 信託期間中に投資信託を換金した場合に徴収する費用のことです。※信託財産留保額は、徴収されない商品(ファンド)もあります。
随時	その他の費用 監査費用、有価証券の売買および保管ならびに信託事務にかかる費用等についても信託財産から差し引かれます。こちらの費用は運用状況等により変動する場合がありますので事前に利率、上限等を示すことができません。 ※個別のファンド毎で異なりますので、契約締結前交付書面(目論見書および目論見書補完書面)等でご確認ください。

よくある質問



Q 投資信託で利益が出たら、税金がかかるの？

A 所得税がかかります。投資信託で得られる利益は、大きく分けて2つあります。決算ごとに投資家に配られる「普通分配金」と、売却時に発生する「譲渡益」です。それぞれ20.315%の税率で課税されます。内訳は以下の通りです。

$$20.315\% = (\text{所得税}15\% + \text{復興特別所得税}0.315\%) + \text{住民税}5\%$$

ただしNISA口座で保有している投資信託から得られる普通分配金や譲渡益は、非課税です。



Q 確定申告は必要？

A 投資信託の分配金や譲渡益は、給与などの他の所得とは切り離して税額を計算する、「申告分離課税」に該当します。よって投資信託の利益があれば、確定申告が必要です。ただし、例外として以下の条件を満たしていれば確定申告が不要になります。

1. 投資信託で得た利益が年間で20万円以下の場合
投資信託に限らず、給与以外の所得が20万円以下の場合、申告不要制度が適用されるため、原則として確定申告を行う必要はありません。
2. 投資信託の運用損失が出た場合
ただし他の投資で得た利益がある場合、投資信託の損失で相殺する「損益通算」を行うことができるので、確定申告をした方がお得です。
3. 源泉徴収ありの特定口座を利用している場合
特定口座とは、投資信託などを扱っている金融商品取引業者で開設できる口座のことです。「源泉徴収あり」の特定口座を選んだ場合、利益に対して課せられる税金が自動的に源泉徴収されます。よって確定申告そのものが不要になります。また前述の損益通算も自動的に行われます。
4. NISA口座で運用している場合
NISA口座での運用益は非課税となりますので、確定申告等の手続きは不要です。

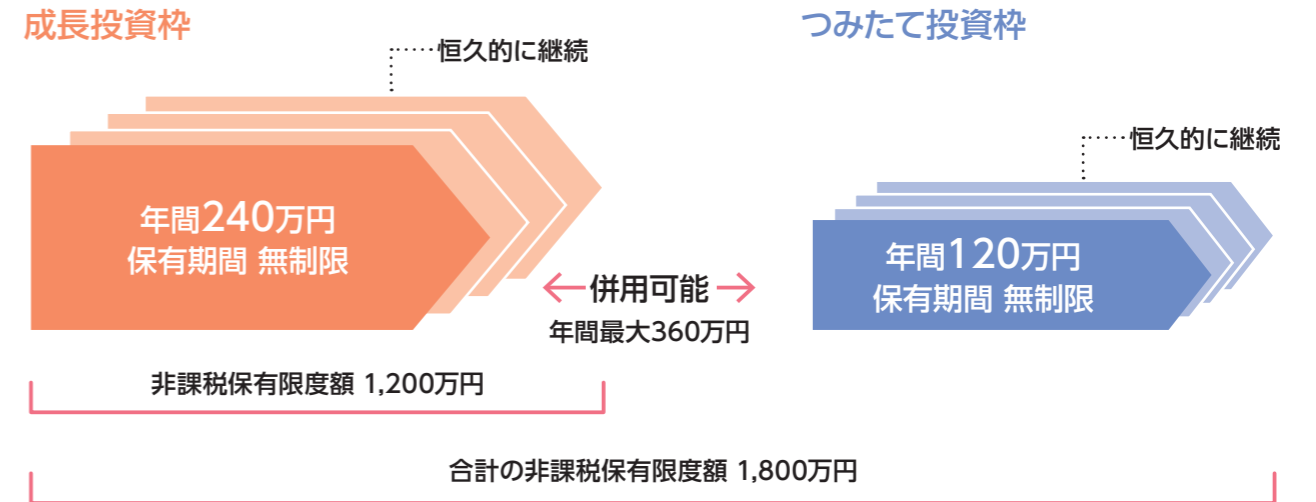
※ただし2023年までの従来のNISA制度で購入した投資信託を、非課税期間を超えて保有する場合は、特定口座などの課税口座に移管されますので、1～3に当てはまらない場合は確定申告が必要となります。



NISAの概要

NISA (少額投資非課税制度) は個人投資家向けの税制優遇制度です。2024年1月に改正され、年間投資限度額が拡充し、保有期間が無期限となります。従来の制度と比較してさらに柔軟な資産形成が期待できます。

◆NISA制度における2つの投資枠



	成長投資枠	つみたて投資枠
投資対象商品	株式投資信託等 ^{*1}	長期の積立、分散投資に適した一定の株式投資信託等 ^{*2}
投資方法	通常買付・積立方式	積立方式のみ
年間非課税投資枠	240万円	120万円
非課税保有限度額	合計1,800万円(内 成長投資枠での上限は1,200万円)	
非課税保有期間	無期限	
投資可能期間	恒久化	
対象者	その年の1月1日に成年の居住者等	
購入時手数料	ファンドによりかかるものと かからないものがあります	なし
お金の引出し	いつでも可	
制度の併用	可能	

※1 NISA口座では投資信託のみが対象となりますが、①信託期間20年未満②高レバレッジ型③毎月分配型を除く商品に限定されます。

※2 NISA口座では投資信託のみが対象となりますが、従来のつみたてNISA同様①信託期間20年未満②高レバレッジ型③毎月分配型などを除外した上で、特定の商品に限定されます。

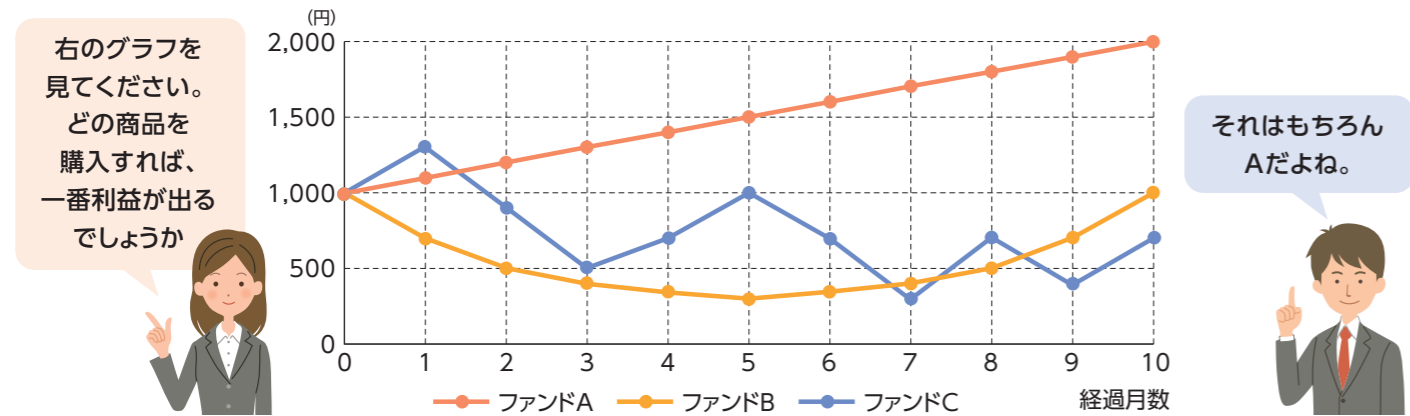
NISAつみたて投資枠専用ファンド

※為替ヘッジとは、あらかじめ将来の為替レートを予約しておくことで(為替予約取引)、為替変動リスクを低減する方法のことです。

投資対象による分類 ファンド名/運用会社名	ファンドの特色	NISA 投資枠	主なリスク P.2「投資信託の主な リスク」参照	決算 頻度	投資対象資産	投資対象地域	購入時手数料 (税込)	運用管理費用 (信託報酬) (年率、税込)	信託財産留保額 (基準価額に対して)	換金代金の 支払日
株式インデックス型										
国内 たわらノーロード 日経225 アセットマネジメントOne	●日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価金信為 流力不	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式)】	日本	—	0.143%	—	5営業日
海外 たわらノーロード 先進国株式 アセットマネジメントOne	●MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社)コクサイインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価金信為 流力不	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式)】	グローバル (日本を除く)	—	0.09889%	—	5営業日
海外 たわらノーロード S&P500 アセットマネジメントOne	●「S&P 500インデックス・マザーファンド」への投資を通じて、主として米国上場株式に投資し、S&P 500(配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし)に連動する投資成果をめざします。●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価金信為 流力不	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式一般)】	北米	—	0.09372%	—	5営業日
内外 たわらノーロード 全世界株式 アセットマネジメントOne	●主として、複数のマザーファンドを通じて国内外の株式に実質的に投資し、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価金信為 流力不	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式)】	グローバル (日本を含む)	—	0.1133%	—	6営業日
資産複合										
内外 たわらノーロード バランス(8資産均等型) アセットマネジメントOne	●主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、先進国株式(除く日本)、先進国債券(除く日本)、新興国株式、新興国債券、国内リート、先進国リート(除く日本)(以下8資産)に投資します。 ●各マザーファンドへの投資を通じた各資産クラスの配分比率は、均等とすることを目標とします。時価変動等により、資産配分比率が均等比率から一定以上乖離した場合にはリバランスすることとします。 ●マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。 ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ●投資形態はファミリーファンド。	つみたて	価金信為 流力不	年1回	その他資産 【投資信託証券 [資産複合(株式、債券、 不動産投信)資産配合 固定型]】	グローバル (日本を含む)	—	0.143%	—	6営業日

「つみたて」ってどんな効果があるの？

◆ 将来の予想は難しい。だからこそ、時間の分散を。



購入回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計口数
ファンドA	100	90	83	76	71	66	62	58	55	52	713
ファンドB	100	142	200	250	285	333	285	250	200	142	2,187
ファンドC	100	76	111	200	142	100	142	333	142	250	1,596

	ファンドA	ファンドB	ファンドC
一括購入額	100万円	100万円	100万円
購入口数	1,000	1,000	1,000
最終価格	2,000	1,000	700
運用残高	2,000,000	1,000,000	700,000

	ファンドA	ファンドB	ファンドC
累積積立額	100万円	100万円	100万円
購入口数	713	2,187	1,596
最終価格	2,000	1,000	700
運用残高	1,426,000	2,187,000	1,117,200

本当だ！Bが一番利益が出るんだね。それに一括だと損失が出たCも、つみたてだと利益が出ているよ。

一括投資ではなく、長期にわたって定期的に一定額で同一の商品を買い付けていく投資方法のことを「ドルコスト平均法」といいます。高い時に買い控えて、安い時にたくさん買える働きが期待できます。

正解！Aは2倍になりました。でも「つみたて」なら、別な結果が出るんですよ。右上は毎月10万円を10回に分けて投資したときの購入口数の表です。

※本文中の数字はあくまで仮定であり、将来の成果を約束するものではありません。
 ※算出にあたり、手数料、税金等は考慮しておりません。
 ※相場が急激に上昇する局面や長期に継続して上昇(下落)する局面などにおいて効果的といえないケースもあります。

NISA成長投資枠・一般課税枠ファンド

※為替ヘッジとは、あらかじめ将来の為替レートを予約しておくことで(為替予約取引)、為替変動リスクを低減する方法のことです。

投資対象による分類 ファンド名/運用会社名	ファンドの特色	NISA 投資枠	主なリスク P.2「投資信託の主な リスク」参照	決算 頻度	投資対象資産	投資対象地域	購入時手数料 (税込)	運用管理費用 (信託報酬) (年率、税込)	信託財産留保額 (基準価額に対して)	換金代金の 支払日	
債券											
国内	しんきん公共債ファンド 【愛称:ハロー・インカム】 しんきんアセットマネジメント投信	●国内の公共債(地方債・国債・政府保証債・財投機関債等)に投資し、利息収入を安定的に獲得することを目指します。原則として、組み入れる債券は組み入れ時の残存期間が10年程度の債券とします。●投資形態はファミリーファンド。	成長	価金信為 流力不	年2回	その他資産 【投資信託証券(債券)】	日本	0.55%	0.55%	0.05%	4営業日
内外	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型) 三菱UFJアセットマネジメント	●世界主要先進国(OECD加盟国のうち、原則としてA格以上の信用力の高い国)のソブリン債券に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。●投資形態はファミリーファンド。一時的に為替ヘッジを行うことがあります。	—	価金信為 流力不	年12回	その他資産 【投資信託証券(債券、公債、高格付債)】	グローバル (日本を含む)	1億円未満:1.65% 1億円以上:1.10%	1.375%	—	5営業日
海外	しんきんG7外国債券インデックスファンド (3か月決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●主としてG7を構成する先進国(アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ただし日本を除く)の国債等に投資し、FTSE Group of 7 Index(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	年4回	その他資産 【投資信託証券(債券)】	グローバル (日本を除く)	1.65%	0.5335%	—	5営業日
株式											
国内	しんきんインデックスファンド225 しんきんアセットマネジメント投信	●日経平均株価(日経225)に連動する投資成果の獲得を目指します。	成長	価金信為 流力不	年1回	株式 一般	日本	—	0.88%	—	4営業日
海外	しんきんS&P500インデックスファンド しんきんアセットマネジメント投信	●マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券に投資し、S&P500指数に連動する投資成果を目指します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	年1回	その他資産 【投資信託証券(株式)】	北米	2.20%	実質 0.4865% 程度	—	5営業日
不動産											
国内	しんきんJリートオープン(毎月決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を投資対象とします。東証REIT指数をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ●投資形態はファンド・オブ・ファンズ。	—	価金信為 流力不	年12回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	日本	2.20%	1.045%	0.3%	4営業日
	しんきんJリートオープン(1年決算型) しんきんアセットマネジメント投信		成長		年1回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	日本	2.20%	1.023%	0.3%	4営業日
海外	ダイワ・US-REIT・オープン (年1回決算型)為替ヘッジなし 大和アセットマネジメント	●米国のリート(不動産投資信託)に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。投資にあたっては、ベンチマーク(FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数))を中長期的に上回ることをめざして運用を行います。●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	年1回	その他資産 【投資信託証券(不動産投信)】	北米	3.30%	1.606%	—	5営業日
資産複合											
内外	しんきん3資産ファンド(毎月決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●3つのマザーファンドと不動産投資信託を通じて、国内株式、海外債券(主に欧州経済通貨同盟参加国および米国のソブリン債)、国内不動産投信という3つの異なる資産に分散投資します。●投資形態はファンド・オブ・ファンズ。為替ヘッジなし。	—	価金信為 流力不	年12回	その他資産 【投資信託証券(株式、債券、不動産投信)】	日本・欧州・ 北米	2.20%	1.045%	0.3%	5営業日
	しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) しんきんアセットマネジメント投信	●8つのマザーファンドを通じて、国内外株式、国内外債券、国内外不動産投信という6つの異なる資産に分散投資します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	—	価金信為 流力不	年12回	その他資産 【投資信託証券(株式、債券、不動産投信)】	グローバル (日本を含む)	2.20%	1.155%	0.3%	5営業日
	投資のソムリエ アセットマネジメントOne	●マザーファンドを通じて、主に国内外の公社債・株式および不動産投資信託証券(リート)に実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。 ●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジあり(一部ヘッジ)。	成長	価金信為 流力不	年2回	その他資産 【投資信託証券】	グローバル (日本を含む)	3.30%	1.54%	—	5営業日
	クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (資産成長型) 【愛称:みらいEarth成長型】 大和アセットマネジメント	●日本を含む世界のクリーンテック関連企業(環境関連の課題解決を事業の中心に据える企業)の株式およびグリーンボンド(環境関連の課題解決に貢献するプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された公社債)に投資し、信託財産の成長を目指します。	成長	価金信為 流力不	年2回	その他資産【投資信託証券【資産複合(株式、債券)資産配合固定型】】	グローバル (日本を含む)	2.20%	実質 1.6621% 程度	—	6営業日
	のむらっぴ・ファンド 保守型 野村アセットマネジメント	●国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行います。●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	年1回	その他資産【投資信託証券【資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配合変更型】】	グローバル (日本を含む)	1.10%	1.188%	0.3%	5営業日
	のむらっぴ・ファンド やや保守型 野村アセットマネジメント	●国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	年1回	その他資産【投資信託証券【資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配合変更型】】	グローバル (日本を含む)	1.10%	1.2705%	0.3%	5営業日
	のむらっぴ・ファンド 普通型 野村アセットマネジメント	●国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	年1回	その他資産【投資信託証券【資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配合変更型】】	グローバル (日本を含む)	1.10%	1.353%	0.3%	5営業日
	のむらっぴ・ファンド やや積極型 野村アセットマネジメント	●国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行います。●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	年1回	その他資産【投資信託証券【資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配合変更型】】	グローバル (日本を含む)	1.10%	1.4355%	0.3%	5営業日
	のむらっぴ・ファンド 積極型 野村アセットマネジメント	●国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。●投資形態はファミリーファンド。為替ヘッジなし。	成長	価金信為 流力不	年1回	その他資産【投資信託証券【資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配合変更型】】	グローバル (日本を含む)	1.10%	1.518%	0.3%	5営業日